

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0237

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	世界レベルの研究基盤を構築するための仕組みの実現			担当部局	研究振興局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	大学研究基盤整備課	大学研究基盤整備課長 黒沼一郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	「国立研究開発法人科学技術振興機構法」第23条第6号、第12号 「国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律」			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日 閣議決定) 「統合イノベーション戦略2022」(令和4年6月3日閣議決定) 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月9日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	10兆円規模のファンドを運用し、その資金運用益の活用により国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実並びに優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動等を通じて、我が国のイノベーション・エコシステムを構築する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○世界最高水準の研究大学を形成するため、政府出資金及び財政融資資金により10兆円規模の大学ファンドを創設し、研究基盤への長期的・安定的な支援を行うことにより、我が国の研究大学における研究力を抜本的に強化する。 ○現在、大学ファンドの支援対象となる国際卓越研究大学への支援のため、「国際的に卓越した研究の展開及び経済社会に変化をもたらす研究成果の活用が相当程度見込まれる大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化の推進に関する基本的な方針」(以下「基本方針」という)の策定に向けて、関係府省と連携して検討中である。								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	500,000	611,100	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	500,000	611,100	0	0			
	執行額	0	500,000	611,100					
	執行率 (%)	-	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	-	100%	100%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
		-	-						
	計	-	-						
活動内容 (アクティビティ)	10兆円規模の大学ファンドを運用し、その運用益にて国際卓越研究大学や優秀な博士課程学生への支援を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	現在検討中の、国際卓越研究大学法に基づく基本方針の内容及び公募・選定の結果を踏まえて検討	現在検討中の、国際卓越研究大学法に基づく基本方針の内容及び公募・選定の結果を踏まえて検討	活動実績 当初見込み						
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	現在検討中の、国際卓越研究大学法に基づく基本方針の内容及び公募・選定の結果を踏まえて検討			単位当たり コスト 計算式	/				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	現在検討中の、国際卓越研究大学法に基づく基本方針の内容及び公募・選定の結果を踏まえて検討	現在検討中の、国際卓越研究大学法に基づく基本方針の内容及び公募・選定の結果を踏まえて検討	成果実績						
			目標値						
		達成度	%						
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績		
	<p>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</p> <p>令和3年度末に大学ファンドの運用が開始したところであり、現時点では運用益による支援が実施できていないため。また、活動指標、成果指標については現在検討中の、国際卓越研究大学法に基づく基本方針の内容及び公募・選定の結果を踏まえたものとする必要がある。</p>		<p>【目標】大学ファンドによる支援を通じて、世界と伍する研究大学を実現する。</p> <p>【令和2年度】 ・令和3年2月に「国立研究開発法人科学技術振興機構法の一部を改正する法律」が施行され、JSTに大学ファンドを創設し、その運用益を活用することで、世界トップレベルの研究大学を目指した研究基盤の強化を図るための措置を講じた。</p> <p>【令和3年度】 ・令和4年1月に「助成資金運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針」を文部科学大臣が決定し、JSTが助成資金運用に関し遵守すべき事項等を定めた。JSTの体制に関しては、令和3年6月1日付で新たに運用業務担当理事を任命することを文部科学大臣が承認した。また、令和3年10月1日付でグローバルな金融に関する知見や資産運用経験等を有する5名の運用・監視委員を文部科学大臣が任命し、令和3年度末から大学ファンドの運用を開始した。 ・CSTIの専門調査会や、文部科学省において開催された世界と伍する研究大学の実現に向けた制度改正等のための検討会議における議論を踏まえ、令和4年2月1日、CSTIにて「世界と伍する研究大学の在り方について・最終まとめ」を決定した。また、令和4年2月25日には、この最終まとめに基づき、世界と伍する研究大学となるポテンシャルを有し、改革を行う大学に対し、集中的に大学ファンドから助成を行う等の制度を定める「国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案」が閣議決定された。 ・政府出資金及び財政融資資金により10兆円規模の資金を運用元本として確保した。（令和4年度財政投融资計画、令和3年度補正予算、令和3年度財政投融资計画、令和2年度補正予算）</p>		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化		
		施策	8-4 世界レベルの研究基盤を構築するための仕組みの実現	政策評価書 URL <a href="https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-06.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-06.pdf</a>	該当箇所 達成目標1
	新経済工程・財政再生計画改	取組事項	分野:	文教・科学技術	2. イノベーションによる歳出効率化等
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf</a>
		該当箇所	d.JSTにおいて10兆円規模の大学ファンドの運用を2021年度目途に開始し、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設やデータ連携基盤の整備、博士課程学生などの若手人材育成等を推進することで、我が国のイノベーションエコシステムを構築。運用にあたってはリスク管理体制も整備するとともに、運用・監視委員会において運用状況の監視を行う。		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は「経済財政運営と改革の基本方針2020」や「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等において、「10兆円規模の大学ファンドを創設し、その運用益を活用することにより、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設やデータ連携基盤の整備、博士課程学生などの若手人材育成等を推進することで、我が国のイノベーション・エコシステムを構築する。」と、その重要性やニーズを指摘されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	イノベーションの中核を担うのは研究大学であるものの、我が国の大学の研究基盤は諸外国のトップ大学と比べて大きな格差が生じており、現時点での各大学の独力ではこの格差を速やかに解消することは困難な状況である。このため、本事業では国の資金を活用しつつ大学ファンドを創設し、その運用益を活用することで世界トップレベルの研究大学を目指した研究基盤の強化を図ることとしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の大学の研究環境の整備を進めるため、国からの公的投資による科学技術・イノベーション活動への力強い下支えを行っていくことは不可欠である。また本事業は「経済財政運営と改革の基本方針2022」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」等に記載されており、優先度の極めて高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国立研究開発法人科学技術振興機構法第23条第6号に「大学に対し、国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実並びに優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動に関する助成を行うこと。」に基づき、令和3年度は同機構に出資を行ったものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	運用益による国際卓越研究大学への支援については、令和6年度の支援開始に向けて、関係府省等と連携して検討中である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	大学ファンドは「10兆円規模への拡充について、本年度内に目途を立てる(経済財政運営と改革の基本方針2021)」こととしており、「運用に関する基本的な考え方については、2021年度夏頃を目途に策定し、2021年度中を目途に運用を開始する(統合イノベーション戦略2021)」とされていたところ、目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は「経済財政運営と改革の基本方針2022」や「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」等に記載された事業であり、政策の達成に重要な事業として位置付けられている。当該事業によって支援する国際卓越研究大学の認定基準等は、令和4年5月に成立した「国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律」の施行(公布の日から起算して6か月を超えない範囲内において政令で定める日)を踏まえて定められる基本方針をもとに設定されるものであり、現在、関係府省等と連携して検討しているところである。	
	改善の方向性	引き続き関係府省等と連携して、国際卓越研究大学法に基づく基本方針等の検討を進めるほか、新たに行われることとなった他の研究力強化に関する施策との連携等について検討する。 なお、現時点での本事業の今後の見通しとして、「国際卓越研究大学法に基づき、大学ファンドの支援対象となる大学を2022年度中に公募を開始し、2024年度から、国際卓越研究大学に対して、大学ファンドによる助成実施を目指す。(統合イノベーション戦略2022)」こととしている。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

この事業は、外部有識者の所見のとおり、令和2年度よりファンドに出資されてスキーム等を検討している段階であるため翌年度も引き続き点検を実施する必要がある。  
また、関係府省と連携し、計画に沿って着実に事業設計等を行うべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年度内検討に

支援開始に向け、引き続き関係省庁と連携して具体のスキーム等を検討していく。

備考

本事業は1つの事業であるため1シートに記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	文部科学省	新03	0014	
令和3年度				

